

四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1

上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 (06) 6452-6321（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号（NOF日本橋本町ビル）

【電話番号】 (03) 3249-4800（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当次長 山下 芳光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
大建工業株式会社本社大阪事務所
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）
大建工業株式会社東京事務所
（東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	114,876	37,172	166,588
経常利益（百万円）	1,653	333	2,613
四半期（当期）純利益（百万円）	1,059	931	791
純資産額（百万円）	—	35,503	37,053
総資産額（百万円）	—	137,768	132,875
1株当たり純資産額（円）	—	258.97	265.86
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.18	7.22	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	24.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,966	—	△3,776
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△49	—	△4,566
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,502	—	3,699
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	14,565	12,058
従業員数（人）	—	3,296	3,414

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,296
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,127
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅・建設資材関連事業	22,386
住宅・建設工事関連事業	1,963
合計	24,349

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における住宅・建設工事関連事業の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、住宅・建設資材関連事業については、計画生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
住宅・建設工事関連事業	3,413	10,092

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅・建設資材関連事業	33,809
住宅・建設工事関連事業	3,363
合計	37,172

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、平成20年9月に発生した国際的金融不安を境に、世界同時不況に見舞われ、それまでとまったく異なる厳しい経営環境へと様変わりした。当期間における住宅業界は、平成19年6月の建築基準法改正に伴い新設住宅着工戸数が激減した危機的状況からは脱しつつあったものの再び着工戸数の減少が見られるなど、依然として低水準で推移した。さらに景況感の急激な悪化を背景に、企業間競争の激化、流通在庫の圧縮がいつそう鮮明になった。また、原油価格は下落したものの、石化製品、合板などの原材料価格は依然高値のまま推移を続け、コスト面に多大な影響が出るなど、一段と厳しい経営環境下にあった。

このような経営環境の中、当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を図るとともに、厳しい経営環境の中でも確実に利益が出せる、成長できる企業体質への改革を進めてきた。また、原材料価格の高騰に対しても価格転嫁を図り、収益改善に取り組んだ。

特に、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）については、エコ素材が有する機能性及び合板との競争優位性、環境貢献性について市場に訴求するキャンペーンを推進中で「エコ50販売コンテスト」を12月に開始した。

新製品については、次代のニーズを先取りした製品を11月に32品目発売した。

リモデル市場については、アライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社との協同で「リモデルスタイルフェア」を全国5会場で開催し、動員目標を大きく上回る入場者があった。特に、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」提案が「超長期住宅先導的モデル事業」に採択されるなど話題を集め、目標を30%上回るエンドユーザーの来場があり、改めてリモデル潜在需要の底堅さが感じられた。

100年に一度といわれる経済危機の中、販売強化の一方で経費削減やコストダウンを推進したが、コスト高や競争激化に伴う売価ダウンの影響により、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高371億72百万円、営業利益5億4百万円、経常利益3億33百万円となった。また、固定資産売却益を特別利益に計上したので、四半期純利益9億31百万円となった。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の売上高は1,148億76百万円、営業利益は18億69百万円、経常利益は16億53百万円、四半期純利益は10億59百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

（住宅・建設資材関連事業）

当社グループのコア戦略の一つである合板代替のエコ素材事業については、ダイライトは着工戸数低迷の影響により前年同期を若干下回ったが、養生ボードは引き続き伸張するなど、景況悪化にもかかわらず前年同期レベルを若干上回り、徐々に弾みがついてきた。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革の推進により収益面での改善を進めるとともに、高機能WPC床材「エクオスロップW」や植林木合板と特殊MDFを組み合わせた次世代型エコ基材「Eハードベース」を使用した「ダイハードアートLエコ」を発売し環境配慮を訴求するなど、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図ってきた。

住機製品事業は、売れ筋のRⅢシリーズのリニューアル、製品へのエコ素材の用途拡大など、市場ニーズに積極的に対応し、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めた。

営業面では、市場ニーズに沿った新製品の投入やTDYアライアンスによる「リモデルスタイルフェア」の展開、ハウスメーカー・量産ビルダーへの組織的な提案営業力強化などにより、ハウスメーカー市場やリモデル市場で売上を伸ばした。

この結果、この分野における当第3四半期連結会計期間の売上高は338億9百万円、営業利益は4億97百万円となった。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,017億55百万円、営業利益は17億58百万円となった。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業は、市場環境が厳しい中、価格転嫁及び業務効率化を推進し、収益確保に努めた。一方、住宅工事関連事業は、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少した。

この結果、この分野における当第3四半期連結会計期間の売上高は33億63百万円、営業利益は7百万円となった。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は131億21百万円、営業利益は1億11百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は145億65百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して46億16百万円の増加となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億26百万円となった。これは主に期末日休日要因により仕入債務が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8億88百万円となった。これは主に有形固定資産の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億83百万円となった。これは主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億72百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月までの3年間）のもと、急激な株安、円高、世界同時不況の影響には計り知れないものがあるものの、新設住宅着工戸数110万戸時代を勝ち残るため、事業基盤を見直し、ドメインチェンジに果敢に取り組み利益重視の経営を行い、ROAの向上を目指していく。

当社グループの全員が企業の社会的責任を全うすることを前提に利益重視の効率経営を進めていく。経営目標の実現に向けて「限界利益の最大化」と「固定費の最小化」を念頭に収益構造の再構築を行っていく。「限界利益の最大化」については、新製品の投入、販売価格アップ、原材料の転換、エネルギー転換、新たな生産技術の導入、調達機能強化を行っていく。また、「固定費の最小化」については、重点事業、重点市場、新規市場へのメリハリをつけた経営資源投入を実施し、生産性向上を図るとともに、生産拠点の集約化等による経営資源の効率化を行っていく。

経営戦略課題は以下のとおりである。

- ① 利益重視の効率経営を行う。
- ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。
- ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。
- ④ 積極的にM&Aに取り組む。
- ⑤ CSR経営を徹底する。
- ⑥ 人材開発・育成を行う。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった富山大建工業㈱の合板製造工場跡地の売却については、計画を取りやめている。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は、 1,000株である。
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,093,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,536,000	129,535	同上
単元未満株式	普通株式 246,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	129,535	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地 1	1,084,000	—	1,084,000	0.83
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目1番 16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	1,093,000	—	1,093,000	0.84

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,085,397株である。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	219	209	200	220	218	209	191	196	205
最低（円）	159	177	182	192	189	163	124	152	143

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,613	12,100
受取手形及び売掛金	※4 29,762	28,660
商品	6,027	7,553
製品	8,215	7,245
原材料	2,271	2,058
仕掛品	2,363	2,074
半成工事	5,313	2,755
貯蔵品	1,738	1,523
繰延税金資産	743	879
その他	4,614	2,821
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	75,570	67,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 11,208	※1 12,495
機械装置及び運搬具（純額）	※1 12,331	※1 13,624
土地	15,529	15,833
建設仮勘定	976	670
その他（純額）	※1 1,257	※1 1,302
有形固定資産合計	41,303	43,926
無形固定資産		
のれん	1,448	1,558
その他	564	580
無形固定資産合計	2,012	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	9,376	11,239
前払年金費用	3,606	3,723
繰延税金資産	3,485	1,734
その他	2,960	3,034
貸倒引当金	△608	△569
投資その他の資産合計	18,822	19,162
固定資産合計	62,138	65,227
繰延資産	58	69
資産合計	137,768	132,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 22,567	20,608
短期借入金	14,251	14,180
1年内返済予定の長期借入金	3,520	4,139
未払金	30,831	26,063
未払法人税等	786	466
賞与引当金	812	1,492
その他	6,258	3,969
流動負債合計	79,028	70,920
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,125	12,897
繰延税金負債	1,810	1,993
製品保証引当金	122	190
退職給付引当金	3,466	3,548
負ののれん	142	150
その他	568	1,121
固定負債合計	23,236	24,901
負債合計	102,264	95,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,554	9,468
自己株式	△652	△287
株主資本合計	33,902	34,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△515	310
繰延ヘッジ損益	△4	△12
為替換算調整勘定	△288	26
評価・換算差額等合計	△808	324
少数株主持分	2,409	2,547
純資産合計	35,503	37,053
負債純資産合計	137,768	132,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	114,876
売上原価	86,544
売上総利益	28,332
販売費及び一般管理費	※ 26,462
営業利益	1,869
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	196
負ののれん償却額	9
持分法による投資利益	34
その他	389
営業外収益合計	677
営業外費用	
支払利息	468
売上債権売却損	164
その他	260
営業外費用合計	894
経常利益	1,653
特別利益	
固定資産売却益	1,168
投資有価証券売却益	478
事業整理損失引当金戻入額	18
貸倒引当金戻入額	4
その他	3
特別利益合計	1,673
特別損失	
販売用土地評価損	1,111
たな卸資産評価損	501
投資有価証券評価損	514
事業整理損失引当金繰入額	52
固定資産除却損	92
その他	78
特別損失合計	2,350
税金等調整前四半期純利益	976
法人税、住民税及び事業税	1,076
法人税等調整額	△1,280
法人税等合計	△203
少数株主利益	120
四半期純利益	1,059

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	37,172
売上原価	27,829
売上総利益	9,342
販売費及び一般管理費	※ 8,838
営業利益	504
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	49
負ののれん償却額	3
持分法による投資利益	12
その他	127
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	148
売上債権売却損	55
為替差損	99
その他	75
営業外費用合計	379
経常利益	333
特別利益	
固定資産売却益	1,165
投資有価証券売却益	3
事業整理損失引当金戻入額	177
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	1,346
特別損失	
投資有価証券評価損	44
固定資産除却損	28
ゴルフ会員権評価損	27
その他	0
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	1,579
法人税、住民税及び事業税	396
法人税等調整額	299
法人税等合計	695
少数株主損失(△)	△47
四半期純利益	931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	976
減価償却費	3,087
販売用土地評価損	1,111
たな卸資産評価損	501
固定資産除却損	92
固定資産売却損益 (△は益)	△1,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△478
投資有価証券評価損益 (△は益)	514
ゴルフ会員権評価損	27
のれん償却額	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△673
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△60
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38
受取利息及び受取配当金	△245
支払利息	468
為替差損益 (△は益)	82
持分法による投資損益 (△は益)	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,207
未払費用の増減額 (△は減少)	69
その他	302
小計	5,872
利息及び配当金の受取額	243
利息の支払額	△398
法人税等の支払額	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△6
有形固定資産の取得による支出	△2,487
有形固定資産の売却による収入	1,884
投資有価証券の取得による支出	△167
投資有価証券の売却による収入	621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8
その他	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300
長期借入れによる収入	908
長期借入金の返済による支出	△2,330
自己株式の取得による支出	△365
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△973
少数株主への配当金の支払額	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	12,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,565

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、大建阿美昵体（上海）商貿有限公司は新たに設立したため、また、エコテクノ㈱は支配力が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、北陸ダイケン㈱については、第2四半期連結会計期間において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、エコテクノ㈱は支配力が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これにより、営業利益は13百万円、経常利益は110百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,502百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>なお、連結決算上必要な修正が存在しないため、損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>たな卸資産の実地棚卸の省略</p>	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定している。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は167百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,123 百万円 2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)とやま・ダイケンホーム</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> 3. 偶発債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">1,690 百万円</td> </tr> </table> ※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">492 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> </table>	(株)とやま・ダイケンホーム	90 百万円	当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	10	当社の土地購入者	8	計	108	債権流動化に伴う買戻し義務	1,690 百万円	受取手形	492 百万円	支払手形	1,381	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,084 百万円 2. 保証債務 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 15 百万円 当社の土地購入者 10 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 計 25 3. 偶発債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">2,901 百万円</td> </tr> </table> 4. _____	債権流動化に伴う買戻し義務	2,901 百万円
(株)とやま・ダイケンホーム	90 百万円																
当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	10																
当社の土地購入者	8																
計	108																
債権流動化に伴う買戻し義務	1,690 百万円																
受取手形	492 百万円																
支払手形	1,381																
債権流動化に伴う買戻し義務	2,901 百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
運賃保管料	8,291 百万円
貸倒引当金繰入額	99
給料手当	5,625
賞与引当金繰入額	529
退職給付費用	923

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
運賃保管料	2,723 百万円
給料手当	1,846
賞与引当金繰入額	529
退職給付費用	311
製品保証引当金繰入額	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	14,613 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△48
現金及び現金同等物	14,565

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,875千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,085千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	486	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	486	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,809	3,363	37,172	—	37,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	△0	146	(146)	—
計	33,956	3,362	37,318	(146)	37,172
営業利益	497	7	504	—	504

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,755	13,121	114,876	—	114,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	0	313	(313)	—
計	102,068	13,121	115,190	(313)	114,876
営業利益	1,758	111	1,869	—	1,869

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更している。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が1百万円減少し、住宅・建設工事関連事業で営業利益が15百万円増加している。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が167百万円減少している。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はない。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

デリバティブ取引については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 258.97円	1株当たり純資産額 265.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 8.18円	1株当たり四半期純利益金額 7.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
四半期純利益（百万円）	1,059	931
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,059	931
期中平均株式数（千株）	129,569	129,123

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（リース取引関係）

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

2 【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………486百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額…………… 3円75銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月8日
- (注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。